

第3 任用関係業務

1 職員採用候補者試験の状況

令和4年度の職員採用候補者試験（以下「試験」という。）においては、「大学卒程度」試験の16区分試験、「資格免許職」試験の1区分試験、「高校卒程度」試験の3区分試験、「民間企業等職務経験者」試験の4区分試験、「市町村立学校栄養職員」試験、「市町村立学校事務職員」試験、「警察官A」（第1回）試験の2区分試験、「警察官A」（第2回）試験の2区分試験、「警察官B」試験の2区分試験を実施した。

その結果、全試験を通じて32区分の試験を実施し、受験申込者総数は1,794名（令和3年度1,994名）、受験者総数は1,417名（令和3年度1,590名）となり、受験申込者総数及び受験者総数ともに前年度を下回った。

試験の種類・区分試験ごとの実施状況は、第1表～第3表のとおりである。

第1表 採用候補者試験の実施日程

	試験公告日	受付期間	第1次試験日	第2次試験日	名簿確定日
大 学 卒 程 度	4月18日	4月18日～5月20日	6月19日	7月7日～14日 7月28日～8月4日	8月17日
大学卒程度（先行実施枠）	3月1日	3月1日～25日	4月17日	5月17日～19日	6月8日
資 格 免 許 職	4月18日	8月1日～19日	9月25日	10月12日～14日 10月27日～31日	11月9日
高 校 卒 程 度	4月18日	8月1日～19日	9月25日	10月12日～14日 10月27日～31日	11月9日
民間企業等職務経験者	7月25日	7月25日～8月19日	9月25日	11月11日～14日	12月2日
警 察 官 A（第1回）	2月16日	3月1日～4月8日	5月15日	6月26日～7月1日	8月17日
警 察 官 A（第2回）	7月25日	7月25日～8月19日	9月18日	10月27日～28日	12月2日
警 察 官 B	4月18日	7月25日～8月19日	9月18日	10月23日～26日	12月2日
市町村立学校栄養職員	4月18日	8月1日～19日	9月25日	10月12日～14日 10月27日～31日	11月9日
市町村立学校事務職員	4月18日	8月1日～19日	9月25日	10月12日～14日 10月27日～31日	11月9日

第2表 採用候補者試験の実施結果

試験区分	事項	採用予定人員 (名程度)	申込者数 (名) a	第1次試験			第2次試験			競争倍率 (倍) b/c	前年度の状況		採用者数 (名) (5.4.1現在)	
				受験者数 (名) b	受験率 (%) b/a	合格者数 (名)	受験者数 (名)	合格者数 (名) c	合格者数 (名)		競争倍率 (倍)			
大学卒程度	行政事務	98	424	318 (114)	75.0	207 (75)	193 (68)	131 (55)	2.4	95	3.9	108 (43)		
	警察事務	7	56	35 (21)	62.5	15 (8)	14 (8)	7 (5)	5.0	7	5.6	7 (5)		
	農業	17	36	32 (12)	88.9	29 (11)	28 (10)	21 (6)	1.5	15	1.9	20 (5)		
	農業土木	8	12	10 (2)	83.3	9 (2)	7 (2)	4 (2)	2.5	6	1.2	3 (2)		
	林業	11	20	17 (6)	85.0	14 (5)	14 (5)	14 (5)	1.2	11	1.2	10 (3)		
	土木	21	22	12 (1)	54.5	10 (1)	8 (1)	7 (1)	1.7	10	1.7	6 (1)		
	建築	3	8	5 (3)	62.5	5 (3)	5 (3)	3 (1)	1.7	-	-	0 (0)		
	化学	6	23	20 (3)	87.0	18 (3)	17 (3)	7 (1)	2.9	8	2.0	7 (1)		
	農芸化学	11	16	10 (6)	62.5	8 (5)	7 (4)	5 (3)	2.0	4	2.0	5 (3)		
	薬学	6	7	4 (3)	57.1	4 (3)	4 (3)	3 (3)	1.3	4	1.5	1 (1)		
	畜産	11	19	14 (5)	73.7	12 (5)	10 (5)	8 (4)	1.8	3	2.3	5 (2)		
	水産	1	10	7 (2)	70.0	6 (2)	6 (2)	2 (1)	3.5	3	1.3	2 (1)		
	機械	1	5	4 (0)	80.0	4 (0)	3 (0)	1 (0)	4.0	-	-	0 (0)		
	心理	14	7	5 (3)	71.4	5 (3)	5 (3)	3 (2)	1.7	3	2.0	2 (2)		
	福祉	12	37	29 (13)	78.4	23 (11)	21 (10)	17 (9)	1.7	8	2.1	15 (8)		
	(小計)		227	702	522 (194)	74.4	369 (137)	342 (127)	233 (98)	2.2	177	3.0	191 (77)	
	土木(先行実施枠)		8	24	22 (2)	91.7	19 (2)	17 (2)	14 (2)	1.6	7	4.6	10 (2)	
	(大学卒程度計)		235	726	544 (196)	74.9	388 (139)	359 (129)	247 (100)	2.2	184	3.1	201 (79)	
資格免許職	司書	3	22	18 (15)	81.8	11 (8)	11 (8)	3 (3)	6.0	1	17.0	3 (3)		
	栄養士	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(小計)	3	22	18 (15)	81.8	11 (8)	11 (8)	3 (3)	6.0	1	17.0	3 (3)		
高校卒程度	行政事務	12	86	70 (23)	81.4	31 (14)	29 (14)	23 (8)	3.0	25	3.0	18 (5)		
	警察事務	7	46	45 (32)	97.8	22 (15)	20 (14)	11 (9)	4.1	6	7.2	11 (9)		
	土木	4	3	2 (0)	66.7	1 (0)	1 (0)	1 (0)	2.0	3	1.3	0 (0)		
	(小計)	23	135	117 (55)	86.7	54 (29)	50 (28)	35 (17)	3.3	34	3.6	29 (14)		
民間企業者等 職務経験者	行政事務	6	95	83 (27)	87.4	20 (8)	18 (8)	9 (5)	9.2	6	19.5	9 (5)		
	農業土木	1	3	2 (0)	66.7	1 (0)	1 (0)	1 (0)	2.0	0	-	1 (0)		
	土木	4	11	11 (0)	100.0	9 (0)	9 (0)	5 (0)	2.2	4	2.8	4 (0)		
	薬学	3	0	-	-	-	-	-	-	1	1.0	-		
	(小計)	14	109	96 (27)	88.1	30 (8)	28 (8)	15 (5)	6.4	11	12.2	14 (5)		
県職員合計		275	992	775 (293)	78.1	483 (184)	448 (173)	300 (125)	2.6	230	3.6	247 (101)		
警察官	(第1回)	警察官A	男性・一般	48	324	256	79.0	216	152	64	4.0	69	3.6	23
		女性・一般	12	129	99 (99)	76.7	54 (54)	38 (38)	18 (18)	5.5	17	4.6	6 (6)	
		(小計)	60	453	355 (99)	78.4	270 (54)	190 (38)	82 (18)	4.3	86	3.8	29 (6)	
	(第2回)	警察官A	男性・一般	5	45	26	57.8	23	19	6	4.3	10	4.5	6
		女性・一般	2	14	6 (6)	42.9	5 (5)	4 (4)	1 (1)	6.0	4	3.5	1 (1)	
		(小計)	7	59	32 (6)	54.2	28 (5)	23 (4)	7 (1)	4.6	14	4.2	7 (1)	
	警察官B	男性・一般	41	152	137	90.1	123	111	56	2.4	51	4.3	47	
		女性・一般	14	57	49 (49)	86.0	41 (41)	40 (40)	25 (25)	2.0	18	2.7	21 (21)	
		(小計)	55	209	186 (49)	89.0	164 (41)	151 (40)	81 (25)	2.3	69	3.9	68 (21)	
	警察官合計		122	721	573 (154)	79.5	462 (100)	364 (82)	170 (44)	3.4	169	3.9	104 (28)	
市町村立学校栄養		3	21	17 (15)	81.0	11 (10)	11 (10)	3 (3)	5.7	2	8.5	3 (3)		
市町村立学校事務		13	60	52 (32)	86.7	26 (16)	24 (15)	15 (11)	3.5	16	5.0	12 (8)		
(総合計)		413	1,794	1,417 (494)	79.0	982 (310)	847 (280)	488 (183)	2.9	417	3.8	366 (140)		

注 表中の()内の数字は、女性の内数。

第3表 採用候補者試験の受験資格

		受 験 資 格
大 学 卒 程 度	行政警察事務 農林土業土木 建築学産産 機	次のいずれかに該当する人 1 昭和62年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた人 2 平成13年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれかに該当する人 (1) 大学を卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 (2) 人事委員会が(1)に該当する人と同等の資格があると認める人
	農芸化学	次のいずれかに該当する人 1 昭和62年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた人で、次のいずれかに該当する人 (1) 都道府県知事の登録を受けた食品衛生監視員の養成施設（大学におけるものに限る。平成27年4月1日前に厚生労働大臣の登録を受けた養成施設を含む。）において、所定の課程を修めて卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 (2) 大学において、畜産学、水産学若しくは農芸化学の課程で食品衛生監視員の任用資格が取得可能な科目を修めて卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 (3) 人事委員会が(1)又は(2)に該当する人と同等の資格があると認める人 2 平成13年4月2日以降に生まれた人で、1の(1)又は(2)に該当する人
	薬学	薬剤師の免許を有する人又は取得見込みの人で、次のいずれかに該当する人 1 昭和62年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた人 2 平成11年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれかに該当する人 (1) 大学を卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 (2) 人事委員会が(1)に該当する人と同等の資格があると認める人
	心理	昭和62年4月2日以降に生まれた人で、公認心理師の資格を有する人又は取得見込みの人
	福祉	昭和62年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれかに該当する人 1 大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 2 都道府県知事が指定する児童福祉司若しくは児童福祉施設の職員を養成する学校その他の施設を卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 3 都道府県知事が指定する講習会の課程を修了した人又は令和5年3月末日までに修了見込みの人 4 人事委員会が1、2又は3に該当する人と同等の資格があると認める人
	土木(先行実施枠)	次のすべての要件を満たす人 1 平成9年4月2日以降に生まれた人。ただし、大学院を修了した人又は令和5年3月末日までに修了する見込みの人は、平成7年4月2日以降に生まれた人 2 次のいずれかに該当する人 (1) 大学において土木に関する専門課程を修めて卒業した人又は令和5年3月末日までに卒業見込みの人 (2) 人事委員会が(1)に該当する人と同等の資格があると認める人

		受 験 資 格
資格免許職	司 書	平成7年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた人で、司書（図書館法によるものに限る）の資格を有する人又は取得見込みの人
高校卒業程度	行 政 事 務 警 察 事 務 士 木	平成13年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた人（大学を卒業した人又は令和5年3月末日までに大学を卒業見込みの人を除く。）
民間企業等職務経験者	行 政 事 務 農 業 士 木	次のすべての要件を満たす人 1 昭和38年4月2日以降に生まれた人 2 民間企業等における職務経験を5年以上(令和4年7月末日現在)有する人
	薬 学	次のすべての要件を満たす人 1 昭和38年4月2日以降に生まれた人 2 民間企業等における職務経験を5年以上(令和4年7月末日現在)有する人 3 薬剤師の免許を有する人
警 察 官	警察官A(男性・一般) 警察官A(女性・一般)	平成元年4月2日以降に生まれた人で、大学を卒業した人若しくは令和5年3月末日までに卒業見込みの人又は人事委員会がこれらの人と同等の資格があると認める人
	警察官B(男性・一般) 警察官B(女性・一般)	平成元年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた人（大学を卒業した人若しくは令和5年3月末日までに卒業見込みの人又は人事委員会がこれらの人と同等の資格があると認める人を除く。）
市町村立学校 栄養職員		平成7年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた人で、栄養士の免許を有する人又は取得見込みの人
市町村立学校 事務職員		平成13年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた人（大学を卒業した人又は令和5年3月末日までに大学を卒業見込みの人を除く。）

2 採用選考の状況

職員の採用は、地方公務員法上、原則として競争試験によることとされているが、人事委員会規則で定める場合には、選考による採用ができることとされている（同法第17条の2第1項）。本県では、職員の任用に関する規則（平成28年福島県人事委員会規則第16号。以下「任用規則」という。）で試験を行っても十分な競争者が得られない場合等について、選考による採用を認めている（任用規則第18条）。

令和4年度中の採用選考請求について、人事委員会が合格と認めた状況は、第4表のとおりである。

第4表 令和4年度における採用選考の状況

給料表	任命権者	知事	教育委員会	警察本部	その他	計
	標準的な職					
行政職	部(局)長	2				2
	部(局)次長(参事)					
	課長	2	8		1	11
	副課長					
	主任主査(課長補佐)	1	1			2
	主査(係長)	1	2	1		4
	上級係員	8	1			9
	係員	18		4	5	27
	計	32	12	5	6	55
公安職	警視			6		6
	警部			7		7
	警部補			1		1
	巡査部長			19		19
	巡査			20		20
	計			53		53
研究職	部次長					
	課長					
	副課長					
	主任主査					
	主査	1	1			2
	上級係員		1			1
	係員		1	1		2
	計	1	3	1		5

給料表	任命権者					計
	標準的な職	知事	教育委員会	警察本部	その他	
医療職 (一)	部次長					
	課長					
	副課長					
	主任主査	1			1	2
	主査				9	9
	係員					
	計	1			10	11
医療職 (二)	課長					
	副課長					
	主任主査					
	主査					
	上級係員	3				3
	係員	3			1	4
	計	6			1	7
医療職 (三)	課長					
	副課長					
	主任主査					
	主査					
	上級係員				5	5
	係員	2			11	13
	計	2			16	18
事務職	主任主査					
	主査					
	上級係員					
	係員					
	計					
医療職	主査					
	上級係員					
	係員					
	計					
教育職	主任主査		1			1
	主査		23			23
	計		24			24
合計		42	39	59	33	173

※ 給料表欄の「行政職」には企業行政職、病院行政職、「医療職（一）～（三）」には病院医療職（１）～（３）がそれぞれ含まれる。

3 募集広報活動等の状況

優秀な人材の確保を図るとともに、受験対象者等に対するきめ細かな情報の提供を行うための募集広報活動を実施した。

(1) 総合案内パンフレットの作成・配布

試験実施の周知徹底を図るほか、受験者の求める情報を的確に提供するため、総合案内パンフレット（7,000部）を作成し、事務局、地方振興局、県外事務所等において配布するとともに、大学、高校等にポスターの掲示を依頼した。

(2) 試験制度説明会等の実施

ア 「福島県職員WEBセミナー」をオンライン（ZOOM）で開催し、県職員の職務内容等についての説明を行った。（参加者88名）

イ 「県職員（資格免許職・高校卒程度・民間等職務経験者）・警察官等採用試験説明会」及び「県職員採用試験説明会（土木先行実施枠）」をオンライン（ZOOM）で開催した。（2回、参加者147名）

ウ 県が行う事業や課題解決に対する取組について、事業立案におけるプロセスを交えた仕事紹介を行い、参加者との対話や参加者同士のディスカッションができる説明会「福島県庁ジョブトーク オンライン」をオンライン（ZOOM）で開催した。（6回、参加者46名）

エ 就職活動の早期化を踏まえ、高校生や大学1、2年生等の若年層を対象を限定した説明会「福島県庁カジュアルトーク オンライン」をオンライン（ZOOM）で開催した。（2回、参加者8名）

オ 技術職の業務内容等について理解を深めてもらうため、技術職員との個別相談を行う「技術職ナビゲーター面談」を対面形式又はオンライン形式で実施した。（参加者28名）

カ 県内外の大学で、OB・OGと共に職務内容等に関する説明会を対面又はオンライン（ZOOM）で開催した。（2大学、参加者86名）

キ 県内外の大学等の合同説明会等（対面又はオンライン）に参加し、採用試験や職務内容等に関する説明を行った。

（延べ15校、参加者209名）

(3) 合同説明会や就職ポータルサイト等を活用した広報

多様で有為な人材を確保するため、民間企業等主催の合同企業説明会に参加して、志望者に試験制度等の説明を行った。（12回、参加者181名）

また、民間企業が開設している就職ポータルサイトへの情報掲載したほか、民間企業が提供している求人プラットフォームを活用し、求人情報を全国の大学等へオンライン配信した。

(4) その他の採用試験の広報

ア 県広報誌、ホームページへの掲載

イ SNS（Twitter）を活用した広報

ウ テレビ、新聞等による広報

エ 県内主要駅、スーパー等へのポスター掲示

オ 新聞社ホームページバナー広告等の掲載

4 任用関係規則等の制定・改廃状況

令和4年度中に公布された任用関係の人事委員会規則等は、次のとおりである。

(1) 規則

○ 職員の定年等に関する規則(全部改正)

公布年月日	番号	適用年月日	制定又は改廃の概要
4.12.23	第29号	5.4.1	地方公務員法の一部改正及び職員の定年等に関する条例の一部改正に伴い、定年の引上げに関し必要な事項を定めた。

○ 福島県市町村立学校職員の定年等に関する規則(全部改正)

公布年月日	番号	適用年月日	制定又は改廃の概要
4.12.23	第30号	5.4.1	地方公務員法の一部改正及び福島県市町村立学校職員の定年等に関する条例の一部改正に伴い、定年の引上げに関し必要な事項を定めた。

○ 職員の採用試験に関する規則の一部を改正する規則

公布年月日	番号	適用年月日	制定又は改廃の概要
5.2.21	第3号	5.2.21	福島県職員(大学卒程度)採用候補者試験「土木(先行実施枠)」の受験資格を改めた。

(2) 告示

○ 選考により採用する職員の職を定める件の一部を改正する件

公布年月日	番号	適用年月日	制定又は改廃の概要
5.1.20	第1号	5.1.20	新たに「社会福祉士」を指定した。